③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30%以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」)昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答)」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲)」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「田尻地区函渠その５工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成23年９月15日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　遠藤　順次

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　総合オンラインシステムの改修（平成23年度下期制度改正・機能改善）業務

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成23年10月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部総合オンラインシステムグループ　角脇　　壮　電話03―5800―8059

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成23年９月15日から平成23年10月５日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of our synthetic on-line system

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. 6th October, 2011

⑷　Contact Point for the notice : Takeshi Kadowaki, Synthetic on-line System Group, Information Systems Department, The Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyou-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8059

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成23年９月15日

独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉武洋一郎

◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　映像配信NW実験システム向け配信制御機能、映像配信制御装置および配信状況表示装置追加　一式

2　随意契約の予定日　平成23年10月25日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部会計室　担当　尾辻　孝之　電話042―327―6078

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Functional extension of video streaming control for 'IP video streaming and monitoring system,' and low energy video streaming control and visualization system

⑶　Expected date of the contract award : 25 October 2011

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ "Interchangeability"

⑸　Contact point for the notice : Takayuki Otsuji, Contract and Property Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6078

落　　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成23年９月15日　　支出負担行為担当官　大阪税関総務部長　長島　敏明
（大阪市港区築港４丁目10番３号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

①14　②税関健康管理システム用ハードウェア等の更改　一式　③購入等　④随意　⑤23. 8. 10　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦33,180,000円　⑧23. 6. 6　⑨ａ「不落」